

2013年2月7日 全5頁

Indicators Update

12 月機械受注

足下持ち直しの動き、先行きも増加見込み

経済調査部 エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2012 年 12 月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需(除く船舶・電力)は、前月比+2.8%と3ヶ月連続の増加となり、市場コンセンサス(同▲0.8%)を上回った。基調を3ヶ月移動平均で見ても、2ヶ月連続の増加となっており、機械受注の持ち直しの動きが確認される内容であった。四半期別ベースでは、10-12 月期は前期比+2.0%と、内閣府見通し(同+5.0%)を下回ったものの、3 四半期ぶりの前期比増加となった。
- 今回公表された 2013 年 1-3 月見通しでは、民需(除く船舶・電力)は前期比+0.8% と 2 四半期連続の増加を見込んでいる。内訳を見ると、製造業が 4 四半期連続の減少(同 ▲0.1%)を見込んでいるものの、非製造業(除く船舶・電力)の増加(同+0.4%)が全体を牽引する見通しとなっている。
- 設備投資の本格回復には、低迷が続いている製造業の設備投資が増加に向かうかどうかがカギとなるが、このところの円安を受けて、製造業の収益環境は改善し、国内投資に対するインセンティブが高まっているとみられる。また、経済対策において設備投資支援策が盛り込まれたという追い風もあり、設備投資は徐々に回復傾向を強めると見込んでいる。

機械受注の概況(季節調整済み前月比、%)												
	2012年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
民需(船電を除く)	0.7	2.8	▲ 2.8	5. 7	▲ 14.8	5. 6	4.6	▲ 3.3	▲ 4. 3	2. 6	3. 9	2.8
コンセンサス												▲ 0.8
DIR予想												▲ 1.5
製造業	▲ 1. 3	9.5	▲8.4	3.4	▲ 8. 0	▲ 2. 9	12.0	▲ 15. 1	2.8	▲ 3.6	3.9	3.0
非製造業(船電を除く)	1.4	2. 1	▲ 3. 9	5. 7	▲ 6. 4	2.6	▲ 2. 1	3.6	1.3	2.8	6.2	▲ 8. 0
外需			▲ 14. 4	0.3	0.3	▲ 9.8	3.0	▲ 14. 7	0.0	9.4	17.0	▲ 12.6

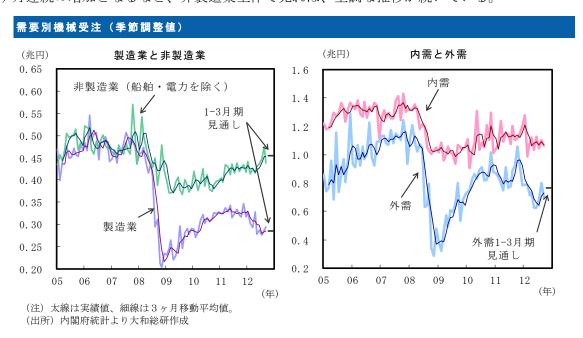
(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府、Bloombergより大和総研作成

機械受注は持ち直しの動き

2012年12月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需(除く船舶・電力)は、前月比+2.8%と3ヶ月連続の増加となり、市場コンセンサス(同 \triangle 0.8%)を上回った。基調を3ヶ月移動平均で見ても、2ヶ月連続の増加となっており、機械受注の持ち直しの動きが確認される内容であった。四半期別ベースでは、10-12月期は前期比+2.0%と、内閣府見通し(同+5.0%)を下回ったものの、3四半期ぶりの前期比増加となった。

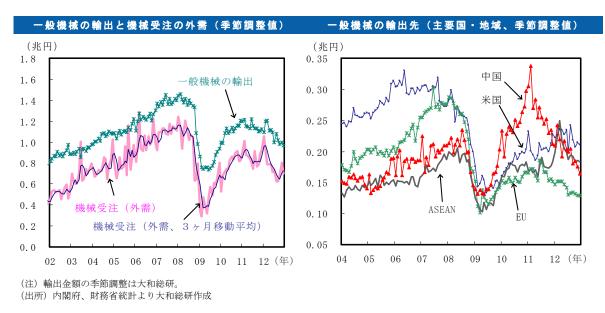
製造業は2ヶ月連続の増加、非製造業は5ヶ月ぶりの減少



外需も反動減となるも、均せば持ち直し

外需は前月比▲12.6%と減少した。単月で見れば大きく減少した格好だが、3ヶ月移動平均では2ヶ月連続の前月比増加となっていることから、外需に関しても均してみれば持ち直しつつあると言えよう。貿易統計に見る一般機械の輸出は依然減少傾向が続いているが、主要輸出先である中国や ASEAN では景気改善の動きが見られており、機械受注の外需に沿う形で、一般機械輸出も増加に向かうとみられる。

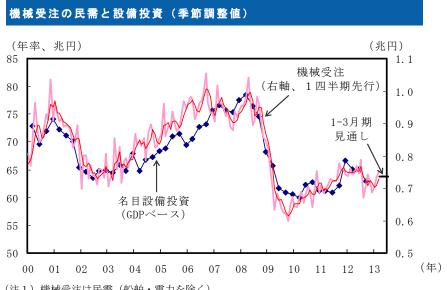




2013年1-3月期の機械受注は2四半期連続の増加見通し

今回公表された 2013 年 1-3 月見通しでは、民需(除く船舶・電力) は前期比+0.8%と2 四 半期連続の増加を見込んでいる。内訳を見ると、製造業が4四半期連続の減少(同▲0.1%)を 見込んでいるものの、非製造業(除く船舶・電力)の増加(同+0.4%)が全体を牽引する見通 しとなっている。2月14日公表予定のGDP一次速報では、10-12月期の設備投資は減少する見 込みだが、機械受注は GDP ベースの設備投資に対して概ね3ヶ月程度の先行性があるため、GDP ベースの設備投資は 2013 年 1-3 月期、4-6 月期は増加する公算が大きい。

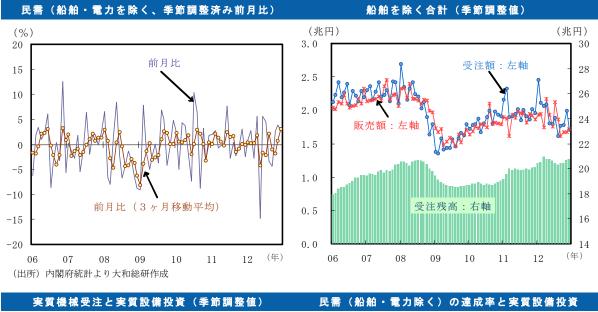
設備投資の本格回復には、低迷が続いている製造業の設備投資が増加に向かうかどうかがカ ギとなるが、このところの円安を受けて、製造業の収益環境は改善し、国内投資に対するイン センティブが高まっているとみられる。また、経済対策において設備投資支援策が盛り込まれ たという追い風もあり、設備投資は徐々に回復傾向を強めると見込んでいる。



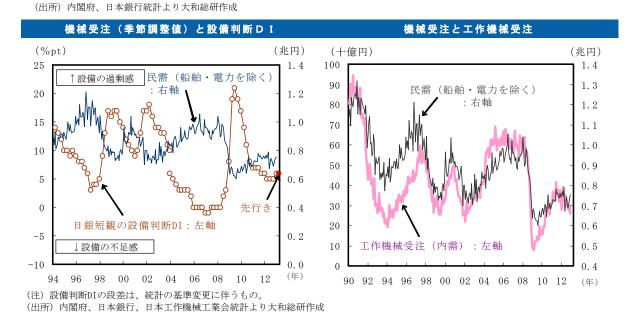
- (注1)機械受注は民需(船舶・電力を除く)。
- (注2) 民需の太線は実績値、細線は3ヶ月移動平均値。
- (出所) 内閣府統計より大和総研作成



概 況

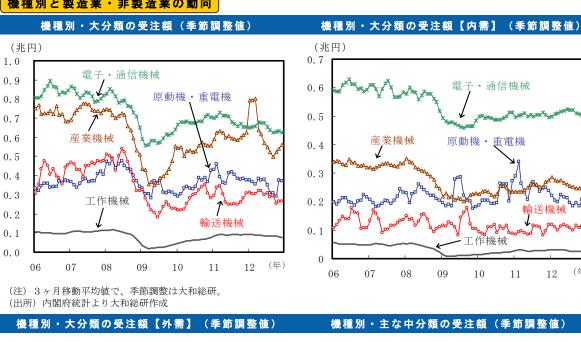


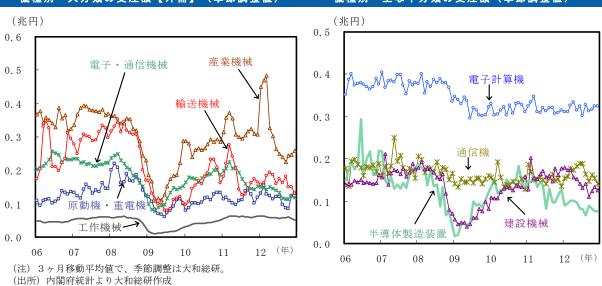
(兆円) (前年比、%) (%) (兆円) 1.1 80 120 30 民需の見通し達成率 (半年先行) 実質設備投資 78 115 (GDP) : 右軸 1.0 20 110 76 105 0.9 10 100 72 0 95 0.8 70 実質民需:左軸 90 68 -100.7 85 66 80 64 実質設備投資 0.6 -20(GDP) : 右軸 75 62 実質民需 (3ヶ月移動平均 70 -300.5 60 (年) 08 12 (年) 09 11 00 02 04 06 08 10 12 (注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数(日本銀行)の国内資本財によって実質化。

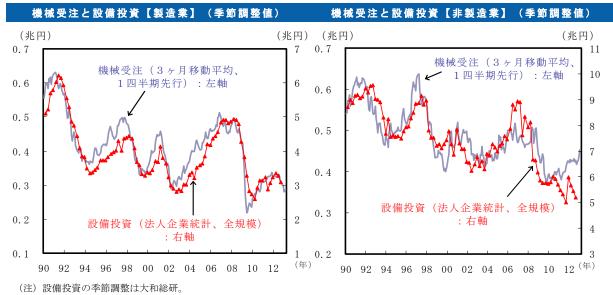




機種別と製造業・非製造業の動向







(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

